

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 東邦薬品株式会社  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohoyk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐々木 透  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-4330-3735

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	634,294	—	5,772	—	8,398	—	△930	—
20年3月期第3四半期	614,991	4.3	8,424	7.8	11,187	5.7	6,712	11.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.80	—
20年3月期第3四半期	118.83	108.66

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	422,134	—	82,474	—	19.5	—	1,357.67	—
20年3月期	387,273	—	80,772	—	19.9	—	1,351.96	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 82,412百万円 20年3月期 77,237百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	3.1	5,200	△49.4	8,600	△38.1	110	△98.7	1.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,766,622株 20年3月期 59,219,061株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 65,412株 20年3月期 2,089,059株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 58,892,914株 20年3月期第3四半期 56,484,582株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融市場におけるサブプライム住宅ローン問題に起因する世界的な金融危機の影響により、製造業を中心とした大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の縮小等、国内景気の減速感が顕著になり、今後の経済情勢の不透明感がさらに強まる展開となりました。

各業界におきましては、期初の予想に反して大幅な減収減益、赤字決算も相次いでおりますが、わが医療用医薬品市場におきましては、平成20年4月に薬価基準の改定（平均5.2%の引き下げ）や診療報酬改定が実施されたものの、市場全体としては高齢化や生活習慣病関連薬剤の市場拡大により、緩やかながら伸長（平成20年4月～12月の前年同期比2.0%増・クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社の推計）したものと推測しております。

また、医薬品卸売業界では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）の「緊急提言」を受け、未妥結・仮納入や総価取引、薬価差問題の是正に向けて、業界全体が不退転の決意を持って取り組んだ結果、一定の成果をあげることができました。しかしながら、反面、卸間において激しい価格競争が起こり、各社とも計画通りの利益率を確保することが厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当連結グループは、中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造07-09」の3年目において、事業の正常化と効率化、高付加価値化、組織と人材の活性化を引き続き重要な施策と位置づけ、適正利益の確保を目指した価格交渉と独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業を強力に推進してまいりました。事業の正常化においては未妥結・仮納入や総価取引の是正、高付加価値化においてはサービス対価を利用料という形で徴収するフィービジネスモデルを確立し伸長させ、一定の成果を上げました。しかしながら、大手医療機関からの価格引下げ圧力や卸間における激しい価格競争が継続し、当社の営業も影響を受けざるをえず、利益率の低下を余儀なくされました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は634,294百万円（前年同累計期間比3.1%増）、営業利益は5,772百万円（同31.5%減）、経常利益は8,398百万円（同24.9%減）となり、その結果四半期純利益は、第2四半期に計上した(株)富士バイオメディックス関連特別損失等の影響もあり△930百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は625,252百万円（前年同累計期間比2.9%増）で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は5,778百万円（同31.9%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高7,705百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,419百万円（同47.6%増）、営業利益は928百万円（同42.9%増）となりました。治験施設支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は328百万円（同32.2%減）、営業利益は△285百万円となりました。

（注）前年同期間との増減率は参考値であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、327,291百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,330百万円、受取手形及び売掛金が22,674百万円、商品が6,701百万円、仕入割戻未収入金が1,652百万円、短期貸付金が2,061百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が1,371百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、94,842百万円となりました。これは主として、のれんが2,386百万円、その他の投資等が3,014百万円それぞれ増加し、投資有価証券が2,777百万円減少し、貸倒引当金が1,435百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、422,134百万円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、320,251百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が38,141百万円、1年内償還予定の社債が9,510百万円それぞれ増加し、短期借入金金が1,384百万円、未払法人税等が2,910百万円、賞与引当金が1,217百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.1%減少し、19,408百万円となりました。これは主として、社債が9,500百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、339,659百万円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、82,474百万円となりました。これは主として、資本剰余金が3,885百万円増加し、自己株式が3,397百万円減少し、利益剰余金が2,154百万円、少数株主持分が3,480百万円それぞれ減少したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は適正利益確保の営業方針を堅持してまいりましたが、特に第3四半期に入り、景気後退等による患者の受診抑制などでの経営環境悪化に起因した医療機関からの価格引下げ圧力が、大病院を中心に歯止めがかからず、加えて卸間における激しい価格競争が継続し、価格決定の状況は想像を大きく上回る厳しい状況となりました。その結果、第3四半期累計期間の各利益項目は予想より低調に終わりました。

今後とも厳しい経営環境の継続が見込まれるため、平成21年3月期通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年2月4日付で開示いたしました「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結グループは、顧客に選ばれるために卸機能と付加価値を創造し、顧客視点で提案型営業を更に推進してまいります。同時に生産性の改善による管理コストの削減とフィービジネスのモデルの伸長への努力を図ってまいります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引を相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、当社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

## ・未実現損益の消去

当第3四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は66百万円増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に324百万円計上され、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,073	16,742
受取手形及び売掛金	228,030	205,355
有価証券	500	498
商品	53,161	46,460
その他	29,283	24,752
貸倒引当金	△1,757	△385
流動資産合計	327,291	293,424
固定資産		
有形固定資産	45,747	45,545
無形固定資産		
のれん	8,758	6,371
その他	2,229	2,640
無形固定資産合計	10,987	9,011
投資その他の資産		
その他	40,463	40,211
貸倒引当金	△2,355	△920
投資その他の資産合計	38,107	39,291
固定資産合計	94,842	93,849
資産合計	422,134	387,273

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,859	259,717
短期借入金	5,111	6,495
1年内償還予定の社債	9,510	—
未払法人税等	93	3,003
賞与引当金	1,288	2,506
役員賞与引当金	57	75
返品調整引当金	353	319
その他	5,977	5,780
流動負債合計	320,251	277,898
固定負債		
社債	400	9,900
長期借入金	331	535
退職給付引当金	2,180	2,095
負ののれん	3,255	2,839
その他	13,240	13,232
固定負債合計	19,408	28,601
負債合計	339,659	306,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,599
資本剰余金	28,067	24,181
利益剰余金	46,674	48,829
自己株式	△38	△3,436
株主資本合計	85,353	80,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	1,699
土地再評価差額金	△4,572	△4,637
評価・換算差額等合計	△2,941	△2,937
新株予約権	62	54
少数株主持分	—	3,480
純資産合計	82,474	80,772
負債純資産合計	422,134	387,273

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	634,294
売上原価	583,964
売上総利益	50,329
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	23,496
賞与引当金繰入額	1,255
役員賞与引当金繰入額	56
退職給付引当金繰入額	130
福利厚生費	3,498
車両費	1,024
減価償却費	1,578
のれん償却額	979
賃借料	3,506
租税公課	583
その他	8,445
販売費及び一般管理費合計	44,557
営業利益	5,772
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	412
受取手数料	1,427
負ののれん償却額	864
持分法による投資利益	6
その他	617
営業外収益合計	3,437
営業外費用	
支払利息	96
仮払消費税の未控除損失	615
その他	98
営業外費用合計	811
経常利益	8,398

(単位：百万円)

当第 3 四半期連結累計期間  
(自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	211
退職給付制度改定益	220
その他	34
特別利益合計	467
特別損失	
固定資産処分損	48
減損損失	145
関係会社株式評価損	5,586
貸倒引当金繰入額	2,952
その他	168
特別損失合計	8,900
税金等調整前四半期純利益	△34
法人税、住民税及び事業税	898
法人税等調整額	△46
法人税等合計	851
少数株主利益	43
四半期純利益	△930



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△34
減価償却費	1,578
減損損失	145
のれん償却額	979
負ののれん償却額	△864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,803
受取利息及び受取配当金	△520
支払利息	96
固定資産除売却損益 (△は益)	48
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△139
関係会社株式評価損	5,586
ゴルフ会員権評価損	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,038
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,876
その他の負債の増減額 (△は減少)	931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△964
その他の損益 (△は益)	△1,385
小計	14,558
利息及び配当金の受取額	514
利息の支払額	△91
法人税等の支払額	△4,109
その他	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,200

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△193
定期預金の払戻による収入	805
有形固定資産の取得による支出	△921
有形固定資産の売却による収入	205
無形固定資産の取得による支出	△157
無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△783
投資有価証券の売却による収入	458
関係会社株式の取得による支出	△1,967
貸付けによる支出	△3,713
貸付金の回収による収入	425
その他	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,392
長期借入金の返済による支出	△409
自己株式の取得による支出	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△417
配当金の支払額	△1,041
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927
現金及び現金同等物の期首残高	15,851
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,420

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	617,546	16,419	328	634,294	—	634,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,705	—	—	7,705	(7,705)	—
計	625,252	16,419	328	642,000	(7,705)	634,294
営業利益	5,778	928	△285	6,421	(648)	5,772

- (注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売  
(2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売  
(3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託  
3. 会計方針の変更  
(1) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」の営業利益が66百万円減少しております。  
(2) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当連結グループは、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	10,599	24,181	48,829	-3,436	80,175
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株予約権付社債の行使による増加	50	49			100
剰余金の配当			-1,041		-1,041
当期純利益			-930		-930
自己株式の取得				-5	-5
株式交換による変動		3,835		3,404	7,240
新規連結による取得				-2	-2
連結子会社合併による減少			-118		-118
土地再評価差額金の取崩			-65		-65
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	50	3,885	-2,154	3,397	5,177
当第3四半期連結会計年度末残高(百万円)	10,649	28,067	46,674	-38	85,353

## 【参考】

前第 3 四半期に係る財務諸表等

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	614,991
II 売上原価	565,101
売上総利益	49,890
返品調整引当金繰入額	2
調整後売上総利益	49,887
III 販売費及び一般管理費	41,462
営業利益	8,424
IV 営業外収益	
1. 受取利息	101
2. 受取配当金	322
3. 情報提供料収入	1,358
4. 負ののれん償却額	932
5. 持分法による投資利益	50
6. 雑益	576
営業外収益合計	3,341
V 営業外費用	
1. 支払利息	76
2. 仮払消費税の未控除損失	396
3. 雑損失	105
営業外費用合計	578
経常利益	11,187
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	255
2. 投資有価証券売却益	15
3. 確定拠出型年金移行に伴う利益	259
4. その他	39
特別利益合計	569
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	204
2. 投資有価証券評価損	3
3. ゴルフ会員権売却損	2
4. 役員退職慰労金	35
5. 減損損失	225
6. その他	4
特別損失合計	476
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,281
法人税等	4,112
少数株主利益	457
四半期(当期)純利益	6,712

## 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	11,281
減価償却費	1,534
減損損失	225
のれん償却額	652
負ののれん償却額	△932
持分法による投資利益	△50
退職給付引当金減少額	△970
返品調整引当金増加額	2
賞与引当金減少額	△1,213
役員賞与引当金減少額	△36
貸倒引当金減少額	△61
売上債権の増加額	△31,625
たな卸資産の増加額	△6,270
仕入割戻未収入金の増加額	△2,853
その他の資産の増加額	△1,040
仕入債務の増加額	26,229
その他の負債の増加額	205
未払消費税等の減少額	△789
その他	△1,734
小計	△7,447
法人税等の支払額	△5,230
その他	1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,127
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△172
定期預金の払戻による収入	191
有形固定資産の取得による支出	△1,692
有形固定資産の処分による支出	△98
有形固定資産の売却による収入	772
のれんの取得による支出	△120
ソフトウェアの取得による支払	△74
投資有価証券の取得による支出	△1,772
投資有価証券の売却による収入	27
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,524
子会社株式の取得による支出	△48
子会社株式の売却による収入	5
関連会社株式の取得による支出	△3,428
その他投資等の取得による支出	△102
その他投資等の売却による収入	155
貸付けによる支出	△150
貸付金の回収による収入	233
その他	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,851
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	842
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△553
自己株式の取得による支出	△1,898
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△484
配当金の支払額	△789
少数株主への配当金の支払額	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,797
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△21,776
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	43,429
<b>VI 合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	—
<b>VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額</b>	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	21,653

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	医薬品卸売 事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	603,356	11,121	28	485	614,991	—	614,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,098	—	625	—	4,724	(4,724)	—
計	607,455	11,121	654	485	619,716	(4,724)	614,991
営業費用	599,046	10,471	606	620	610,745	(4,178)	606,567
営業利益	8,408	649	47	△135	8,970	(546)	8,424

## 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当連結グループは、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

## 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。